平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月12日

上場会社名　株式会社　大泉製作所　　上場取引所　東
コード番号　6618　　URL http://www.ohizumi-mfg.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）久保田　達夫
問合せ先責任者（役職名）常務取締役経理本部長　（氏名）山崎　成樹　TEL 04-2953-9212
四半期報告書提出予定日　平成27年2月13日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　:　無
四半期決算説明会開催の有無　:　無

（百万円未満切捨て）

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績（平成26年4月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績(累計)　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	8,905	1.3	23	―	△30	―	△75	―
26年3月期第3四半期	8,795	9.5	△150	―	△238	―	△299	―

（注）包括利益　27年3月期第3四半期　241百万円　（―%）　26年3月期第3四半期　△61百万円　（―%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	△11.44	―
26年3月期第3四半期	△52.71	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	8,478	930	11.0	131.11
26年3月期	8,173	368	4.5	61.12

（参考）自己資本　27年3月期第3四半期　930百万円　26年3月期　368百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	―	0.00	―	0.00	0.00
27年3月期	―	0.00	―		
27年3月期(予想)				0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　:　無

3. 平成27年 3月期の連結業績予想（平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,814	△0.5	295	―	176	―	116	―	19.35

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　:　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	7,094,468 株	26年3月期	6,036,617 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	121 株	26年3月期	70 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	6,616,457 株	26年3月期3Q	5,676,956 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予測のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 5
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 5
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 7
（継続企業の前提に関する注記） …… 7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 7
（セグメント情報等） …… 7
（重要な後発事象） …… 7

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、国内では個人消費に弱さが見られたものの、雇用情勢は改善傾向にあるなど、穏やかな回復基調を辿りました。海外では、一部資源国で景気が悪化し、中国で成長鈍化がみられたものの、米国経済は安定的に回復し、欧州でも持ち直しの動きが続くなど、総じて底堅く推移しました。

このような経営環境の下、当社グループは国内向けでは消費税増税前の予想以上の駆け込み需要により、各メーカーが流通在庫の大幅減少を適正水準に戻すための増産を上期を中心に行ったことも影響し、引き続き売上高は好調に推移しました。海外向けでは、主に自動車部品事業分野において、販売は好調に推移していることを受け、日系、非日系の自動車部品メーカーからの売上も堅調に推移しました。稼働を開始したタイ工場が本格稼働までに至らない間の固定費負担等がある一方、グローバル生産体制は生産の平準化や生産移管等も徐々に進み、主に第一四半期に大幅に増加した中国工場での時間外労務費や納期対応に伴う物流費も引き続きコントロールされております。

当第３四半期連結累計期間における売上高は8,905百万円（前年同四半期は8,795百万円）となりました。また、営業利益は23百万円（前年同四半期は営業損失150百万円）、経常損失は30百万円（前年同四半期は経常損失238百万円）、四半期純損失は75百万円（前年同四半期は四半期純損失299百万円）となりました。

参考までに当社グループの当四半期会計期間毎の業績概要の推移は下記の通りです。

平成27年３月期　（百万円）

	当第１四半期	当第２四半期	当第３四半期
売上高	2,978	2,999	2,927
営業利益	△141	98	66
経常利益	△176	99	45

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期連結会計期間末における総資産は8,478百万円（前連結会計年度比304百万円の増加）（前連結会計年度比3.7％増）となりました。これは主に有形固定資産やたな卸資産の増加によるものであります。

負債につきましては7,548百万円（前連結会計年度比256百万円の減少）（前連結会計年度比3.3％減）となりました。これは主に借入金などの減少によるものであります。

なお、純資産は主に為替換算調整勘定の増加より、930百万円（前連結会計年度比561百万円の増加）（前連結会計年度比152.1％増）となりました。また、自己資本比率は11.0％（前連結会計年度比6.5ポイント増）となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社を取り巻く事業環境については、自動車部品事業分野では引き続き日系・非日系の自動車部品メーカーからの新規取引の引き合いも旺盛であり、家電部品事業分野についても、当初予想に沿った売上となるものと見込んでおります。

家電部品事業分野では従来の中国工場での一括生産・グローバル供給という一極集中体制を見直し、国内向け製品は青森県五戸工場での生産・供給、中国工場は中国国内向け製品の生産・供給に集中し、アセアン、他の地域向け製品はタイ工場での生産・供給をする、という3拠点による「地産地消」型の生産・供給体制の確立は順調に進んでおります。タイ工場は稼働を開始しており、今後生産が増加する予定です。引き続き、製造間接部門や管理部門の集約等、より一層の経営改善を進めて参ります。以上のことから、平成26年５月14日に公表しました通期の業績予想数値に変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成24年５月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第１四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第２四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第３四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が49百万円の減少、退職給付に係る資産が49百万円の増加、利益剰余金が98百万円増加しております。また、当第３四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失利益への影響額は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	490,015	481,718
受取手形及び売掛金（純額）	2,454,480	1,627,797
商品及び製品	700,291	1,132,185
仕掛品	855,048	1,042,205
原材料及び貯蔵品	743,358	1,003,661
その他	182,077	211,763
流動資産合計	5,425,271	5,499,332
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	970,608	1,180,795
その他（純額）	1,586,091	1,504,663
有形固定資産合計	2,556,700	2,685,458
無形固定資産	14,431	13,988
投資その他の資産	177,449	279,707
固定資産合計	2,748,581	2,979,154
資産合計	8,173,852	8,478,487
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,704,373	1,371,322
電子記録債務	―	272,400
短期借入金	1,755,032	1,664,048
1年内返済予定の長期借入金	852,242	780,139
未払法人税等	51,777	84,018
その他	1,060,729	955,490
流動負債合計	5,424,154	5,127,418
固定負債		
社債	75,000	―
長期借入金	1,535,655	1,643,659
退職給付に係る負債	607,206	538,045
資産除去債務	27,263	27,661
その他	135,606	211,543
固定負債合計	2,380,732	2,420,910
負債合計	7,804,887	7,548,329
純資産の部		
株主資本		
資本金	628,936	740,215
資本剰余金	99,362	210,640
利益剰余金	△631,712	△608,803
自己株式	△18	△40
株主資本合計	96,568	342,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,194	7,390
退職給付に係る調整累計額	△89,486	△62,880
為替換算調整勘定	358,223	643,636
その他の包括利益累計額合計	270,930	588,146
新株予約権	1,466	―
純資産合計	368,965	930,157
負債純資産合計	8,173,852	8,478,487

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
売上高	8,795,048	8,905,709
売上原価	7,409,528	7,388,736
売上総利益	1,385,520	1,516,972
販売費及び一般管理費	1,536,368	1,493,308
営業利益又は営業損失（△）	△150,847	23,664
営業外収益		
受取利息	141	202
受取配当金	1,453	590
助成金収入	408	727
貸倒引当金戻入額	－	1,945
為替差益	28,828	46,474
その他	7,912	6,563
営業外収益合計	38,744	56,503
営業外費用		
支払利息	89,201	81,768
新株発行費	－	912
手形売却損	13,649	11,473
その他	23,443	16,716
営業外費用合計	126,294	110,870
経常損失（△）	△238,397	△30,703
特別利益		
固定資産売却益	－	15
投資有価証券売却益	7,916	－
特別利益合計	7,916	15
特別損失		
固定資産売却損	1,021	6,399
固定資産除却損	59	1,274
特別損失合計	1,080	7,673
税金等調整前四半期純損失（△）	△231,561	△38,361
法人税、住民税及び事業税	32,912	38,218
法人税等調整額	34,783	△890
法人税等合計	67,695	37,328
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△299,257	△75,689
四半期純損失（△）	△299,257	△75,689

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△299,257	△75,689
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△555	5,196
為替換算調整勘定	238,086	285,413
退職給付に係る調整額	－	26,605
その他の包括利益合計	237,531	317,215
四半期包括利益	△61,725	241,525
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,725	241,525
少数株主に係る四半期包括利益	－	－

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（無担保転換社債型新株予約権付社債及び新株予約権の行使による増資）

当社は、当第３四半期連結累計期間において、第１回無担保転換社債型新株予約権付社債及び第１回新株予約権のすべての権利行使及び払込が完了いたしました。当該権利行使の概要は次のとおりであります。

（１）　発行した株式の種類及び株式数　　普通株式1,057,851株

（２）　増加した資本金　　111,278千円

（３）　増加した資本準備金　　111,278千円

これにより、平成26年12月31日現在の普通株式の発行済株式数は、7,094,468株、資本金は740,215千円、資本準備金は210,640千円となりました。

（セグメント情報等）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。